

区分	主な取組・成果	主な課題	社会経済情勢の変化	今後の見直しの方向性																											
教育研究	<p>【教育・研究】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新教育課程（文明観光学コース・匠領域）の設置 ・新聞社との共同連携授業や銀行との協定に基づく地域連携演習の実施 ・LMS（学習管理システム）の導入・活用 ・新たな重点研究ビジョン（持続する社会のためのグローバルデザイン）の設定 ・外部講師による個別面談や Web 添削システムの導入等科研費獲得のための支援体制を充実、科研費の新規獲得件数の増加 <p>【学生確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学試験・高校大学連携センターの設置 ・高校生と高校教員が参加する課題解決型授業、アクティブラーニングを取り入れた模擬授業、高校教員向けの授業見学・説明会の実施 <p>【学生支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害のある学生を支援するための長期履修制度の創設 ・修学サポート室の体制強化 ・留学生の学習や生活を支援する留学生 S A の導入、ピア・サポート・コーナーの設置 ・キャリア支援センターの設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院の適正な定員管理（文化政策研究科における定員未充足、デザイン研究科における定員超過） ・科研費に応募する教員の割合を増やす必要がある。 ・社会人学生が少ない。 ・成績評価の客観性、厳格性を担保するための組織的な措置が十分でない。 	<p>【全国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4次産業革命の進展・Society5.0の実現を目指し、産業・社会が変化（知識集約型社会の到来） ・18歳人口の減少 ・人生100年時代の到来 ・新型コロナウイルス感染症等により、デジタルを活用する時代へと変革（デジタルトランスフォーメーションDX）、デジタルネイティブな学生の受入れ ・学修者本位の教育への転換、多様性と柔軟性の確保、「学び」の質保証の再構築の必要性 ・教学マネジメント指針の策定（R2.1.22） ・大学入学者選抜改革（学力の3要素の多面的・総合的評価する入試への転換） ・高等教育の修学支援制度の創設（R2） <p>【県内大学の学部学科等新設状況】</p> <table border="1" data-bbox="1377 768 2092 1188"> <thead> <tr> <th>大学名</th> <th>学部・学科等</th> <th>開設時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡大学</td> <td>地域創造学環</td> <td>H28.4</td> </tr> <tr> <td>静岡理工科大学</td> <td>建築学科</td> <td>H29.4</td> </tr> <tr> <td>静大・浜松医科大</td> <td>光医工学共同専攻</td> <td>H30.4</td> </tr> <tr> <td>県立農林環境専門職大学・短期大学部</td> <td>（開学）</td> <td>R2.4</td> </tr> <tr> <td>東都大学</td> <td>沼津ヒューマンケア学部看護学科</td> <td>R3.4</td> </tr> <tr> <td>静岡産業大学</td> <td>スポーツ科学部</td> <td>R3.4</td> </tr> <tr> <td>静岡社会健康医学大学院大学</td> <td>（開学）</td> <td>R3.4</td> </tr> <tr> <td>静岡理工科大学</td> <td>土木工学科</td> <td>R4.4</td> </tr> </tbody> </table>	大学名	学部・学科等	開設時期	静岡大学	地域創造学環	H28.4	静岡理工科大学	建築学科	H29.4	静大・浜松医科大	光医工学共同専攻	H30.4	県立農林環境専門職大学・短期大学部	（開学）	R2.4	東都大学	沼津ヒューマンケア学部看護学科	R3.4	静岡産業大学	スポーツ科学部	R3.4	静岡社会健康医学大学院大学	（開学）	R3.4	静岡理工科大学	土木工学科	R4.4	<p>【教育・研究】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学におけるデジタルトランスフォーメーションを推進し、デジタルとフィジカルとのハイブリッドによる学修者本位の効果的な教育を実施する。 ・教育課程の見直しや両研究科にまたがる実践的な教育研究等により大学院教育の充実を図る。 ・社会人の学び直しを支援するため、社会人学生を積極的に受け入れられる体制を整備する。 ・成績評価基準に関する全学的なガイドラインを設けるとともに、成績分布の適切性、妥当性の検討など事後検証を行い、成績評価の客観性を担保する。 ・重点研究ビジョンのもと、分野を融合した研究等特色ある研究活動を推進する。 ・学部の特長性を踏まえた外部研究資金の獲得に取り組む。 <p>【教育の実施体制等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入試、学修成果・教育成果、就職などの情報の共有、課題の分析等により、教育内容や学生支援の充実を図るため、部署間の連携を強化する。 ・大学の強みや特色を活かし、時代や地域のニーズに対応した教育研究を展開するため、教育研究組織等の見直しを図る。 <p>【学生確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な学生の受入れ、特色のある教育研究等大学の魅力のPR、入試広報の充実等により、安定的に学生を確保する。 ・国の大学入試改革の動向を見据え、入試への新たな対応を進める。
大学名	学部・学科等	開設時期																													
静岡大学	地域創造学環	H28.4																													
静岡理工科大学	建築学科	H29.4																													
静大・浜松医科大	光医工学共同専攻	H30.4																													
県立農林環境専門職大学・短期大学部	（開学）	R2.4																													
東都大学	沼津ヒューマンケア学部看護学科	R3.4																													
静岡産業大学	スポーツ科学部	R3.4																													
静岡社会健康医学大学院大学	（開学）	R3.4																													
静岡理工科大学	土木工学科	R4.4																													
地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体等からの受託事業等の受入れ実績の増加 ・自治体等の審議会・委員会への参加・協力 ・地域課題解決に向けた調査研究の実施 ・耕作放棄地再生プロジェクト、浜松・浜名湖エリア観光ニーズリサーチ等の地域連携演習の実施 ・浜松市とともにフェアトレード推進活動を展開、浜松市SDGs推進プラットフォームへ加入 ・観光教育を通じ、静岡県立大学との共同イベントや浜松・浜名湖ツーリズムビューローとの協定の締結など、地域の団体や県立大学との連携を強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の企業や自治体との連携は進んでいるが、大学との連携が少ない。 ・県外出身学生の割合が年々増えている一方、学生の県内就職率は低下傾向 	<p>【全国】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立大学を中心に再編が進む中、国公私を超えた大学間の連携による人材やリソースの共有、地域連携プラットフォーム構築の必要性 ・魅力ある地方大学の実現・若者の地方定着を促すため、地方国立大学の定員増の容認（R4年度～） ・国立大学において、86大学中55大学が地域貢献型を選択、公立大学との競合（第3期中期目標期間国立大学法人運営費交付金基盤的経費「三つの重点支援の枠組み」） <p>【県内】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・静岡産業大が藤枝駅前キャンパスを開設（H29） ・MaOI-PARK（R2）等先端研究拠点の開設 ・A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業開始（H30） ・静大・県大・文芸大と賀茂地域6市町との相互連携に関する協定の締結（H30）、静大東部サテライト（伊豆市サテライトオフィス内）の開所（R2） ・理工科大が藤枝イノベーション・コモンズを開設（R2） ・袋井市と理工科大が「ふくろい産業イノベーションセンター」を設置予定 ・農林環境専門職大学の開学（R2）、静岡社会健康医学大学院大学開学予定（R3）により、公立大学が増加 	<p>【地方創生への貢献】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の特性やニーズを踏まえた人材育成、学生の将来の活躍の場である地域産業のイノベーション創出への参画等を通じ、地域の「知の拠点」として、地域の活性化に寄与する。 <p>【地域との連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受託事業や共同研究の実施、研究成果の地域への還元、地域での実践的な教育を通じ、企業や大学、地域住民等との対話・交流を促進し、地域との連携を強化する。 ・地域の自治体の政策形成及び各種施策の推進を支援し、地域課題の解決に寄与する。 <p>【大学間連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育研究や教職員の人材育成等において、大学間での協働関係を築き、県内大学との連携を強化する。 																											

区分	主な取組・成果	主な課題	社会経済情勢の変化	今後の見直しの方向性
グローバル化	<p>【外国人学生の受入れ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 留学生の学習や生活を支援する留学生 S Aを導入するなど受入れ体制を強化 <p>【日本人学生の派遣等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学独自の海外インターンシップの開拓 海外留学支援特別奨学金(交流協定校への派遣留学生)、文芸大基金による海外留学奨学金(6ヶ月以上の留学)による支援 トルコのイズミル経済大学との産学共同国際デザインワークショップの開催 留学生トータルサポートプログラムの提供(海外旅行保険とサポートラインのセット) 	<ul style="list-style-type: none"> 留学生受入れの拡大のために、外国人留学生に対する生活環境の整備が必要 	<p>【全国】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人留学生は増加傾向、日本人留学生はピーク時に比べて減少しているが近年は横ばい傾向(大学間交流協定等に基づき留学する日本人学生数は増加傾向) 新型コロナウイルス感染症による入国制限、交流プログラム等の中止、渡航時期の延期が発生 留学等の渡航を伴うグローバル教育・国際交流について、不透明な状況が続く COIL 型教育(オンラインを活用した双方向の国際協働学習)の推進 <p>【県内】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人留学生は増加傾向、日本人留学生数は概ね順調に推移 県地域外交施策の展開(重点地域:中国、韓国、モンゴル、台湾、東南アジア・インド、米国) 	<p>【グローバル人材の育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> グローバルな視野と地域の視点を併せ持ち、国際社会や地域社会において活躍できる人材を育成する。 国際交流・多文化共生に総合的に取り組む多文化・多言語教育研究センターを運営し、日本人学生と留学生や定住外国人学生等との多文化間の交流促進など、地域の特色を踏まえながら、グローバル化を推進する。 <p>【外国人留学生】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人留学生への日本語学習支援や生活支援、受入れ環境の整備等により、留学生を積極的に受け入れる。 <p>【日本人学生】</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外に留学する学生への支援や海外インターンシップの拡充等により、学生の国際的な視点を広げる機会を増やす。 <p>【海外の大学等との連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> オンラインも活用し、教育・研究における海外の大学等との連携・交流を強化する。
法人経営	<p>【業務運営の改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学が目指すビジョンに向けた役職教員の人事における新たな人材の登用 業務のアウトソーシング化や時間外勤務管理における I T の活用による事務の効率化 監査室の設置、公認会計士である監査担当参事の任用により監査機能を充実 一時保育支援制度の制定など育児支援体制の充実 <p>【財務内容の改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> 静岡文化芸術大学基金の設置 新財務会計システム導入により、経費の効率的執行を図る仕組みを整備 	<ul style="list-style-type: none"> 各担当部署が保有しているデータについて、学内で一元的に整理されていない。 法人経営・管理の視点を備えたプロパー職員の採用・育成・登用 介護・育児等と仕事との両立支援 	<ul style="list-style-type: none"> 定年延長の流れ(公務員の段階的な定年引き上げの動き等) 均等・均衡待遇の確保(パートタイム労働法・労働契約法・労働者派遣法の改正) コロナ禍における働き方の変化(リモートワーク、オンライン・デジタル化が進展) 2025 年問題(団塊の世代が 2025 年頃までに後期高齢者(75 歳以上)に達する。国民の約 5 人に 1 人が 75 歳以上。) 	<p>【業務運営の改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学の強みや特色などオンリーワンの価値を確立し、大学の魅力を更に向上させるため、理事長、学長のリーダーシップのもと、教職員一体となり、大学改革を推進する。 戦略的な法人経営・大学運営の基礎となる情報を収集・分析する I R 機能の充実を図る。 法人の自律的な運営の核となるプロパー職員について、管理職への登用を見据えた人材育成に取り組む。 育児から介護までライフステージを踏まえた働きやすい勤務環境・体制の整備を進める。 <p>【財務内容の改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> 静岡文化芸術大学基金の積極的な広報等による寄附金の受入れ拡大、外部資金の獲得支援により、自己収入の増加を図る。
その他	<p>【自己点検・評価及び情報提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生と協働した SNS の運用、大学の特徴である実践的な学びを特集した広報誌の作成など広報を充実 <p>【その他業務運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模災害対応マニュアルの作成、熊本地震における大学対応状況の調査・学内 SD 研修会の開催等により、危機管理体制を強化 	<ul style="list-style-type: none"> ハラスメント行為が複数回発生している。 施設・設備の老朽化 教育のデジタル化に伴う通信増 	<ul style="list-style-type: none"> 国立大学法人ガバナンス・コードの策定(R2.3.30) 障害者差別解消法の施行(H28) 職場におけるパワーハラスメント防止対策の義務化(労働施策総合推進法の改正) 地震、風水害、感染症の世界的な流行等、リスクの多様化 県内で若者を中心に大麻事犯の検挙者数が増加 情報セキュリティ事故の発生(神奈川県庁 HDD 流出事件) 研究費不正の発生(京大霊長類研究所) 	<p>【自己点検・評価及び情報提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自己点検・評価に加え、業務実績評価や認証評価等第三者機関による評価を活用し、法人経営・大学運営を継続的に見直す。また、公的資金によって支えられている公立大学法人として、適正なガバナンスが確保されているか点検・検証する。 業務運営の透明性を確保し、社会への説明責任を果たすため、積極的な情報発信を行う。 大学の認知度拡大に向け、積極的かつ効果的な広報を展開する。 <p>【その他業務運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> 感染症等の新たなリスクも踏まえ、危機管理体制を強化する。 新型コロナウイルス感染症への対応・経験を踏まえ、学生支援を強化する。 個別施設計画に基づき、施設整備・維持保全を行い、施設の長寿命化を図り、安全・安心かつ良好な教育・研究環境を確保する。 デジタル化の進展に対応した施設・設備の充実を図る。 人権尊重・法令遵守の徹底など、公立大学法人としての社会的責任を果たし、ハラスメント行為の根絶に向けた取組を推進する。